# 知的財産への取り組み



ロームの中期経営計画では、グローバルメジャーとして売 上高1兆円、パワー・アナログ半導体でトップ10に入ること が掲げられており、知的財産戦略においても「パワー」「ア ナログ」にフォーカスした取り組みが行われています。SiC に代表されるパワーデバイス事業やLSI事業のASSP戦略 TOP10製品など、戦略的に売り上げを伸ばす分野で、市場 での競争優位性を確保するために、質、量共にふさわしい 知的財産ポートフォリオを構築していく必要があります。ま

た、売上高・利益を下支えする生産分野でも、更なる生産 性・信頼性向上を目的として、IDMの強みとなるノウハウ の創出を推進していきます。

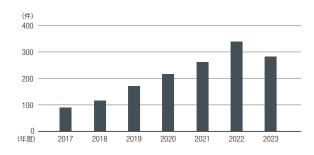
稼ぐ力を高めていくには、特許やノウハウなどの知的財 産を、付加価値や競争力の源泉につなげることが重要で す。ロームでは特に若手社員を中心に、発明者育成に力を 入れており、継続的な発明創出によりグローバルメジャー の実現を目指します。

# グローバルメジャーの実現に向けた知的財産戦略

ロームが採用しているIDMの強みは、技術のすり合わせにより、 生産性・信頼性を向上させられるという点です。「回路設計」「レ イアウト」「プロセス」からなる半導体製造のすり合わせ技術は、 長年培われたノウハウであり、ロームが持続的に成長をする上で、 最も重要な知的財産です。

ロームでは2016年度から、ノウハウを属人化させず共通の 知恵とするため、社内データベースに登録して活用しています。 ノウハウの登録件数は年々増加しており、2017年度には100件

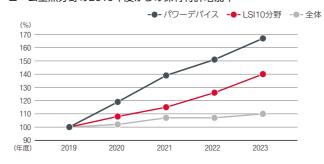
#### ノウハウ保有件数



未満だったものが、2022年度には300件を超えました。登録さ れたノウハウは標準書、ガイドライン、デザインルールなどに展 開され、量産フロー、装置、ツールなどへ組み込まれ、信頼性、 生産性の向上につながっています。

戦略としては、SiC、IGBT\*、GaN\*などのパワーデバイス関 連、LSIにおけるASSP戦略TOP10分野にフォーカスし、これら の高付加価値を実現する技術発明を特許として権利化すること で、競争優位性の確保を図っています。

#### ローム重点分野の2019年度からの保有特許増加率



マテリアリティ | 文化の進歩向上につながる技術の進化 リスクマネジメント

▶ 2023年度の実績・KPI P27

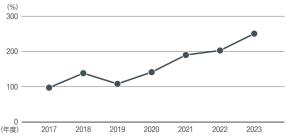
#### \* は用語集に掲載

### 知的財産戦略を支える人財の確保と育成

ロームでは継続したイノベーション創出には若く柔軟な頭脳を育 てることが重要との考えから、2016年度から若手技術者の知財 創造マインドを醸成する取り組みを実施しています。入社5年目 までに特許出願、あるいはノウハウ登録を行った技術者に対し、 発明新人賞を授与し、表彰する制度があります。直近6年間で入 社5年目までの若手の届出人数は約2.5倍に増えており、イノベー ション創出の芽は確実に根付いています。

発明を創出するためには、その分野において相当の技術力を 持たねばなりません。ロームの売り上げに貢献した特許ランキ ングを作成し、その特許技術が生まれた背景や着想ポイントを他 の技術者と共有することで、発明力の土台づくりを図っています。 グローバルメジャーの実現には、グローバルに活躍できる知財 パーソンの育成も不可欠で、Off-JT/OJTの両方で、体系的に進めて います。さらにスキルやキャリアパスについて半年ごとに上司と部下 との対話を実施し、各メンバーのスキルアップを推進しています。





※1 2017年の人数で各年の入社1~5年目までの発明者人数の割合を算出 ※2 本社の従業員

# 持続的成長に向けて特許を積極的に出願

半導体業界においては、売り上げの市場シェアと特許件数には 相関関係があるため、ロームが2030年度にパワー・アナログ 半導体でトップ10を目指す計画であることから、各年の目標出 願件数を設定しています。ロームの売上シェアに対するUS特 許件数を把握し、競争力が十分保てる数を出願していくことを、 特許出願戦略の基本としています。

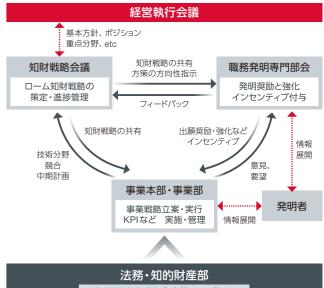
重点技術分野においては、自社出願だけでなく、外部からの 特許権の調達も実施しています。また、事業環境の変化に伴っ て未活用となっている特許については、売却やライセンスなど

### 知的財産ガバナンス体制

知財部長が会議体のリーダーとなり、事業本部責任者及び数名 の上席執行役員で構成される知財戦略会議を年4回開催してい ます。会議では、全社の知財戦略について議論及び策定を行っ ています。策定された知財戦略は社長を含む執行役員が出席 する経営執行会議で年に1度報告され、知財経営の指針となっ ています。経営執行会議で審議された重要事項は取締役会に も報告され、取締役が直接、知財を監督できる体制となってい ます。この知財戦略方針は事業部とも共有され、トップダウン で知財戦略を推進しています。さらに、研究・開発・製造の部 長クラスで構成される職務発明専門部会が中心となり、知財戦 略会議と連携し、ボトムアップで新規の発明創出、その発明の 知的財産化を奨励しています。毎年、規定に達した発明者を表 彰しており、インセンティブによりロームで生まれる発明の知的財 産化を後押ししています。

を通じて収益化を図っており、適宜、特許の入れ替えを行いな がら、知財ポートフォリオの強化に努めています。





知財関連事項を全方位でサポート

42 ROHM Co., Ltd. BOHM Integrated Report 2024 43